

貸借対照表

商号 株式会社 S R I

代表者 北村 真

令和 6年12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	(690,837,865)	買 短 期 債	(216,201,712)
売 棚 前 未 立 仮 貸	594,495,842	掛 借 入	112,860
卸 払 収 替 払	78,165,446	1 年 以 内 返 済	20,000,000
倒 引	7,472,830	長 期 借 入	109,903,000
當	10,678,586	未 払	43,998,226
	60,049	未 払 費	9,345,624
	318,142	未 払 法 人 税	870,000
	83,970	未 払 消 費	13,992,100
	437,000	前 預 受	652,041
		預 貨	3,924,161
		預 証	103,700
		與 保	13,300,000
		引 証	
		當	
固 有 建 構 機 械 車 工 建		固 長 繰 期 延 税 金 債	
形 定 資 産		定 借 入 負 債	
固 定 資 産	(1,498,584,144)	金 債	(845,239,416)
物 品 設 備	524,326,704		708,777,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	328,421,412		136,462,416
建 物 附 属 設 備	1,143,041		
	13,155,384		
	1,142,439		
	30,056,911		
	18,908,517		
	131,499,000		
無 形 固 定 資 産	(12,311,820)		
リ サ イ ク ル 預 託 金	125,860		
ソ フ ト ウ ウ エ リ ジ エ	11,888,208		
電 話 加 入 権	297,752		
投 資 そ の 他 の 資 産	(961,945,620)	負 債 の 部 合 計	1,061,441,128
出 保 關 係 会 社 株 式	50,000	(純 資 産 の 部)	
保 保 關 係 会 社 株 式	86,876,080	株 主 資 本 本 金	(1,127,980,881)
險 構 立 証	250,000	1. 資 本	100,000,000
	18,449,440	2. 資 本	
	856,320,100	剩 余 金	(111,620,100)
		(1)資 本	111,620,100
		3. 利 益	
		益 益 剩 余 金	(946,394,211)
		(1)利 益 剩 余 金	1,749,000
		(2)そ の 他 利 益 剩 余 金	(944,645,211)
		別 途 積 立 金	50,000,000
		特 別 償 却 準 備 金	3,637,017
		事 業 再 編 投 資 損 失 準 備 金	562,450,000
		繰 越 利 益 剩 余 金	328,558,194
		4. 自 己 株 式	30,033,430
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
緑 延 資 産	(0)	新 株 予 約 権	(0)
資 産 の 部 合 計	2,189,422,009	純 資 産 の 部 合 計	1,127,980,881
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	2,189,422,009

・この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

・貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

748,438,902円

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

8,240株

2. 自己株式総数

790株

. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項目名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	2,638,020円	2.21%	4,556,580円	7.93%
一括償却資産損金算入限度超過額	89,204円	0.07%	44,602円	0.08%
未払事業所税	603,216円	0.51%	603,216円	1.05%
税務上の繰越欠損金	116,048,017円	97.21%	52,274,597円	90.95%
【繰延税金資産小計】	119,378,457円	100.00%	57,478,995円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	119,378,457円	100.00%	57,478,995円	100.00%
特別償却準備金認容額	2,221,173円	1.13%	1,246,041円	0.64%
未収還付事業税等	1,680,145円	0.85%	0円	0.00%
特別償却準備金	192,695,370円	98.02%	192,695,370円	99.36%
【繰延税金負債合計】	196,596,688円	100.00%	193,941,411円	100.00%
【繰延税金資産（負債）の純額】	-77,218,231円		-136,462,416円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項目名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	34.26%	34.26%
受取配当金の益金不算入額	0.00%	-12.79%
【永久差異減算項目合計】	0.00%	-12.79%
住民税均等割	0.57%	0.32%
【税効果会計対象外の税金合計】	0.57%	0.32%
前期末と当期の法定実効税率の差異	0.00%	1.60%
当期と当期末の法定実効税率の差異	-2.88%	-1.60%
その他	3.33%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等	35.28%	21.78%

. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、151,406.82円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、28,973.28円であります。

以 上